

平成19年3月期 第3四半期の事業報告にあたって

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、平成19年3月期第3四半期連結決算（平成18年4月1日から同年12月31日までの9ヶ月通算、並びに平成18年10月1日から同年12月31日までの3ヶ月）の概要をこのウェブサイトを通じてご報告するにあたり、ご挨拶申し上げます。

当社グループの連結売上高は、9ヶ月通算で**7,445億円**となりました。フォトイメージング事業が事業終了に向けて売上を減少しているためグループ全体では前年同期比で**484億円**の減収となりましたが、カラーMFP（多機能複写機）や液晶偏光板用保護フィルム（TACフィルム）、次世代DVD用光ピックアップレンズなど有力な成長商品を持つ情報機器事業やオプト事業などを中心に他の事業分野では全て前年同期比増収となりました。一方、利益につきましては、当社グループが注力するこれら成長分野での販売増が収益力向上に貢献し、9ヶ月通算の営業利益は前年同期比**7%増の703億円**、経常利益は同**9%増の698億円**、また、減損損失など前年同期に計上した特別損失が発生しなくなったことから当期純利益は同**188%増の401億円**となりました。営業利益から当期純利益にいたる各段階利益は、いずれも過去最高を計上しました。このように、これまでのところ、売上、利益ともに当年度の会社計画の達成に向けて順調に進んでいます。

当社は、昨年5月に本年度から平成20年度までの3か年の中期経営計画<FORWARD（フォワード）08>を策定し、新たなスタートを切りました。当社グループがグローバル競争を勝ち抜いて安定的・継続的に発展するため、一般オフィス用MFP、業務用デジタル印刷機、医療機器等の機器販売やそれに付随したソリューションを提供する「機器・サービス事業群」と、デジタル家電・IT関連メーカー向けに光学コンポーネントやディスプレイ部材等を提供する「コンポーネント事業群」を両輪として成長を加速させていくことを骨子としています。この方針に沿って、当年度では、需要拡大が見込まれるMFP用重合法トナーやTACフィルムなど成長分野における生産能力の増強を精力的に進めています。これら成長戦略を一層強力に推進するとともに財務体質の強化を図ることを狙いとして、昨年11月に転換社債型新株予約権付社債を発行し総額**700億円**の資金調達を行いました。今後も積極的な設備投資や研究開発投資、またM&A投資など、当社グループの更なる飛躍に向けて成長戦略を加速させていきます。

各事業につきましては、次ページ以降の営業概況の中で9ヶ月通算の状況を中心にご説明いたしておりますのでご高覧ください。

当年度も残りあと2ヶ月あまりとなりましたが、当期業績目標の必達、並びに<FORWARD 08>の着実な遂行を常に念頭に置き、当社グループ企業価値の増大・最大化に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

敬具

平成19年2月

コニカミノルタホールディングス株式会社

代表執行役社長 太田 義勝

連結財務ハイライト

9ヶ月累計（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

（単位：百万円、未満切捨）

	平成19年3月期第3四半期	平成18年3月期第3四半期	増減
売上高	744,596	793,016	△48,419
営業利益	70,345	66,045	4,300
経常利益	69,804	64,328	5,476
四半期純利益	40,123	13,948	26,175

3ヶ月（平成17年10月1日～平成17年12月31日）

（単位：百万円、未満切捨）

	平成19年3月期第3四半期	平成18年3月期第3四半期	増減
売上高	250,646	275,417	△24,771
営業利益	24,085	26,637	△2,551
経常利益	24,950	29,083	△4,132
四半期純利益	17,614	17,430	183

グラフ

- › [売上高の比較](#)
- › [営業利益・経常利益・純利益の比較](#)

（単位：百万円、未満切捨）

	平成19年3月期 第3四半期 (H18.12.31現在)	平成18年3月期 第3四半期 (H17.12.31現在)	増減	平成18年3月期 (H17.3.31現在)
総資産	950,964	990,316	△39,352	944,054
純資産	336,095	361,841	△25,746	293,817
自己資本比率(%)	35.2	36.5	△1.3	31.1

グラフ

- › [有利子負債残高の推移](#)

（単位：百万円、未満切捨）

--	--	--	--

	平成19年3月期 第3四半期	平成18年3月期 第3四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,555	48,479	△4,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,195	△38,703	508
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,321	3,170	△5,491
現金及び現金同等物の四半期末残高	84,370	73,680	10,690

営業概況

9ヶ月を経過し、年度計画達成に向けて順調に推移。過去最高益が続く

連結売上高

9ヶ月通算

7,445 億円
(前年同期比 $\Delta 6\%$)

3ヶ月

2,506 億円
(前年同期比 $\Delta 9\%$)

当四半期の連結売上高は、9ヶ月通算で7,445億円、3ヶ月で2,506億円となりました。フォトイメージング事業が事業終了に向けて売上を大きく減少しているためグループ全体では前年同期比でそれぞれ減収になっていますが、情報機器事業やオプト事業など他の事業分野は全て前年同期比増収となっています。

営業利益

9ヶ月通算

703 億円 (前年同期比 7%)

3ヶ月

240 億円 (前年同期比 $\Delta 10\%$)

競争激化に伴う価格下落による影響を全社的なコストダウンや新製品、高付加価値製品を中心とした販売増などで吸収し、更に円安効果も加わり、売上総利益率は9ヶ月通算、3ヶ月とも前年同期から上昇しましたが、売上総利益自体はフォトイメージング事業での売上減もあり、それぞれ99億円、86億円減少しています。

販売費及び一般管理費では、情報機器事業など注力分野では増加しましたが、フォトイメージング事業で諸経費を大幅に削減し、前年同期比では9ヶ月通算で142億円、3ヶ月で60億円減少しました。

これらの結果、9ヶ月通算の営業利益は703億円となり前年同期比43億円増益となりました。一方、3ヶ月では、同25億円減の240億円となりました。

経常利益

9ヶ月通算

698 億円
(前年同期比 9%)

3ヶ月

249 億円
(前年同期比 $\Delta 14\%$)

四半期純利益

9ヶ月通算

401 億円
(前年同期比 188%)

3ヶ月

176 億円
(前年同期比 1%)

当四半期は、前年同期に特別損失として計上したフォトイメージング事業関連の減損損失の発生がなくなり、また同事業終了に伴う固定資産売却益等もあり、当四半期純利益は9ヶ月通算で401億円、3ヶ月で176億円となりました。

このように、成長分野である情報機器事業およびオプト事業に経営資源を集中するとともに、フォトイメージング事業終了に伴う構造改革も計画通りに進捗し、当四半期における営業利益から四半期純利益までの各段階利益は、中間期に引き続き、過去最高益となりました。

カラーMFPの販売拡大に伴って需要拡大が見込まれる重合法トナーの新工場（長野県辰野町）が昨年12月に予定通り竣工しました。また、生産能力の拡大を進める液晶偏光板用保護フィルム（TACフィルム）は昨年9月竣工の第4製造ラインに続いて本年夏稼動を目指して第5製造ライン（兵庫県神戸市）の建設を進めております。これら注力分野への積極投資を行った結果、当四半期の設備投資額は、9ヶ月通算では前年同期比22億円増の516億円、3ヶ月では前年並みの178億円となりました。

当四半期の減価償却費は、前期に行ったフォトイメージング事業などの固定資産の減損処理による減少分と、これら設備投資による新たな償却負担増が均衡し、9ヶ月通算で375億円（前年同期比3億円減）、3ヶ月で128億円（同4億円増）と、ほぼ前年同期並みの水準となりました。

財政状況

総資産

9,509 億円（前期末比 +69 億円）

現金および預金、有形固定資産等が増加しました。

純資産

3,360 億円
（1株あたりの純資産 630.82円）

自己資本比率

35.2%

主には、利益創出による利益剰余金が増えました。

営業キャッシュ・フロー

435 億円

税金等調整前四半期純利益783億円に加え、減価償却費、売上債権、たな卸資産の減少等によりキャッシュを創出したものの、前期末に引き当てたフォトイメージング事業の事業撤退損失引当金の減少や法人税等の支払いにより、435億円となりました。

投資キャッシュ・フロー

△ **381** 億円

主な支出項目は、中核事業である情報機器事業および戦略事業のオプト事業における有形・無形固定資産の取得です。

フリー・キャッシュ・フロー

53 億円

財務キャッシュ・フロー

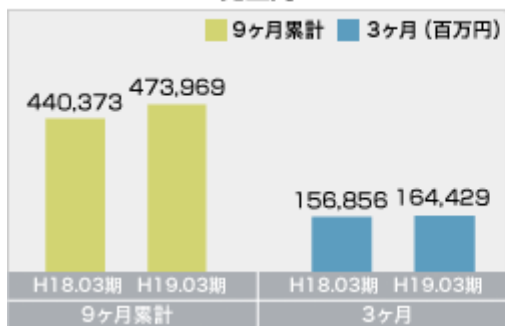
△ **23** 億円

新たな新株予約権付社債の発行による収入がありましたが、その他の有利子負債の返済を進めた結果23億円のマイナスとなりました。

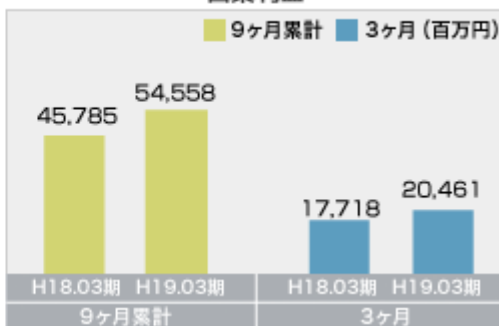
当四半期末の現金及び現金同等物の残高

843 億円
（前期末比 +34 億円）

売上高



営業利益



MFP分野：

『ジャンルトップ戦略』（特定の事業領域、市場に経営資源を集中して、その中でトップブランドの地位を確立する）の基本方針のもと、成長が見込まれる一般オフィス向けカラーMFP分野、及び大企業の社内印刷部門やデータセンター等をターゲットとしたプロダクションプリント（軽印刷）分野における当社事業基盤の拡大に注力しました。

カラーMFP分野では、これまで中高速領域に重点をおいて拡充を図ってきた「bizhub C（ビズハブ・カラー）」シリーズの商品ラインアップに、昨年5月には「bizhub C300」、「bizhub C352」の2機種が、そして10月には「bizhub C252」を加え、商品力の更なる強化に努めました。当社のカラーMFP製品は、いずれも当社独自の重合法トナーによる高品位なプリント画質とタンデムエンジンの採用による高生産性が各国市場で高く評価されています。この結果、カラーMFP販売台数は、前年同期比で39%増と欧州市場を中心に好調に推移しました。

また、プロダクションプリント分野では、昨年9月に高速カラーMFPの新製品「bizhub PRO（ビズハブプロ）C6500」、12月にはモノクロ機の新製品「bizhub PRO 1050e」の発売を開始するなど「bizhub PRO（ビズハブプロ）」シリーズのラインアップを強化し、大市場である米国を中心に販売拡大に努めました。

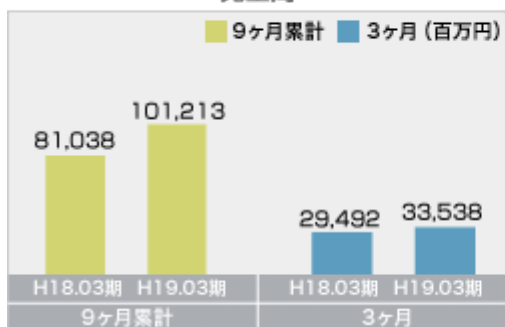
これらカラーMFPや高速MFPなど注力分野での販売拡大に加え、オフィス向けモノクロMFP分野でも中高速領域での販売を伸ばした結果、当四半期のMFP販売台数は全体で前年同期比11%増と引き続き成長を維持しました。

プリンタ分野：

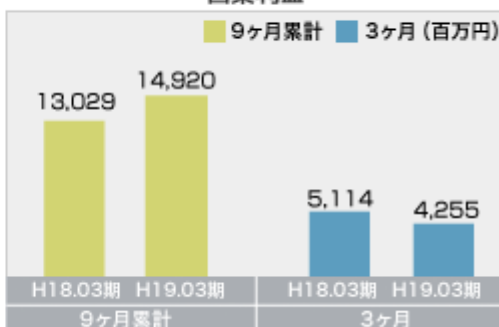
プリントボリュームが見込まれる一般企業ユーザーに重点をおいて、「magicolor（マジカラー）5400シリーズ」など中高速セグメントのタンデムカラープリンタや、プリンタ機能にコピー・スキャン・ファクシミリの複合機能を持たせた「magicolor 2480MF」といった付加価値型商品の販売強化に積極的に取り組みました。

オプト事業：光学デバイス、電子材料など

売上高



営業利益



メモリー分野：

当社の主力製品である既存DVD用や次世代DVD用対物レンズなどが牽引して回復トレンドとなりました。一方、ガラス製ハードディスク基板は在庫調整の影響もあり、やや成長は鈍化しましたが当四半期の販売数量は前年同期比で約3割増となりました。

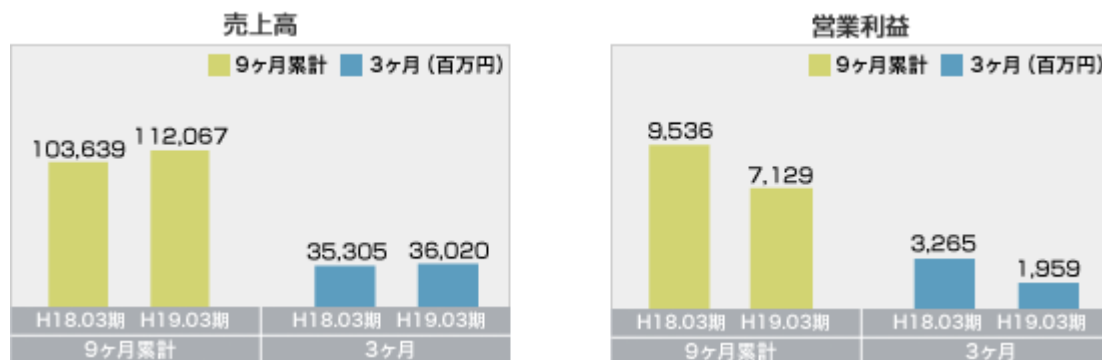
ディスプレイ分野：

昨年9月に竣工した第4製造ラインが本格稼働を始め、TACフィルムの通常品を中心に販売拡大に努めました。高機能製品は顧客サイドの在庫調整や新製品への切替えに伴う出荷調整もあり、全体としては前年同期比3割程度の伸びとなりました。

画像入出力コンポーネント分野：

デジタルカメラやカメラ付携帯電話など当社製品を搭載した完成品が最終市場での競争激化の影響を受け、総じて伸び悩みました。

メディカル&グラフィック事業：医療用・印刷用製品など



メディカル（医療）分野、グラフィック（印刷）分野ともに、主力製品であるフィルムの販売が海外市場を中心に堅調に推移しました。

その他

計測機器事業：色計測・三次元計測機器など

当事業では、光源色・物体色・輝度・照度・医用・物体形状など様々な測定を行う計測機器を国内外のお客様に提供しています。当四半期は、国内及び中国市場での色計測機器や三次元計測機器の販売が好調に推移しました。

インクジェットプリンタ事業：産業用インクジェットプリンタヘッド、大判インクジェットプリンタなど

当事業では、当社の保有するインクジェット技術や化学、インクに関する独自技術を活かして大手プリンタメーカー向け高精細プリンタヘッド及びインク、及びテキスタイル向け大型インクジェットプリンタの販売を行っております。当四半期は、プリンタヘッドなどコンポーネント分野での販売が堅調に推移しました。

フォトイメージング事業：写真感光材料など

カメラ及びミニラボにつきましては昨年3月末をもって事業活動を終了し、残るカラーフィルム及び印画紙につきましては、本年9月までに全ての事業活動を終了する計画であります。この方針に伴い、当四半期は、売上高は大きく減少しました。

連結財務諸表（要約）

貸借対照表

（単位：百万円、未満切捨）

勘定科目	平成19年3月期 第3四半期 (H18.12.31現在)	平成18年3月期 第3四半期 (H17.12.31現在)	増減	平成18年3月期 (H18.3.31現在)
	金額	金額	金額	金額
現金及び預金	84,370	73,524	10,846	80,878
受取手形及び売掛金	243,912	256,065	△12,152	246,264
たな卸資産	147,447	186,267	△38,820	149,428
その他	66,478	58,874	7,603	63,579
流動資産合計	542,209	574,731	△32,522	540,152
有形固定資産	235,585	221,690	13,895	216,127
無形固定資産	98,278	106,538	△8,259	103,483
投資その他の資産	74,890	87,356	△12,465	84,291
固定資産合計	408,755	415,585	△6,829	403,902
資産合計	950,964	990,316	△39,352	944,054
支払手形及び買掛金	126,130	134,986	△8,856	117,974
有利子負債	240,057	256,518	△16,461	236,561
その他	248,681	234,513	14,167	292,947
負債合計	614,868	626,018	△11,149	647,483
少数株主持分	—	2,456	—	2,753
資本合計	—	361,841	—	293,817
負債・少数株主持分 及び資本合計	—	990,316	—	944,054
資本金	37,519	—	—	—
資本剰余金	204,142	—	—	—

利益剰余金	82,667	—	—	—
自己株式	△1,067	—	—	—
株主資本合計	323,261	—	—	—
評価・換算差額等合計	11,544	—	—	—
少数株主持分	1,228	—	—	—
純資産合計	336,095	—	—	—
負債及び純資産合計	950,964	—	—	—

連結財務諸表（要約）

損益計算書

（単位：百万円、未満切捨）

	平成19年3月期 第3四半期 H18.4.1～ H18.12.31		平成18年3月期 第3四半期 H17.4.1～ H17.12.31		増減		平成18年3月期 H17.4.1～ H18.3.31	
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	増減率 (%)	金額	百分比 (%)
売上高	744,596	100.0	793,016	100.0	△48,419	△6.1	1,068,390	100.0
売上原価	386,016	51.8	424,499	53.5	△38,483	△9.1	575,163	53.8
売上総利益	358,580	48.2	368,516	46.5	△9,936	△2.7	493,227	46.2
販売費及び一般管理費	288,234	38.8	302,471	38.2	△14,236	△4.7	409,811	38.4
営業利益	70,345	9.4	66,045	8.3	4,300	6.5	83,415	7.8
営業外収益	13,003	1.8	12,712	1.6	291	2.3	14,879	1.4
営業外費用	13,544	1.8	14,429	1.8	△885	△6.1	21,457	2.0
経常利益	69,804	9.4	64,328	8.1	5,476	8.5	76,838	7.2
特別利益	10,170	1.4	1,513	0.2	8,657	572.2	3,353	0.3
特別損失	1,654	0.3	29,501	3.7	△27,847	△94.4	116,126	10.9
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前当期純損失	78,320	10.5	36,339	4.6	41,981	115.5	△35,934	△3.4
税金費用	38,073	5.1	21,811	2.8	16,262	74.6	17,533	1.6
少数株主利益	124	0.0	579	0.0	△455	△78.6	837	0.1
四半期純利益又は当期純損失	40,123	5.4	13,948	1.8	26,175	187.7	△54,305	△5.1

連結財務諸表（要約）

キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円、未満切捨）


	平成19年3月期 第3四半期 H18.4.1～H18.12.31	平成18年3月期 第3四半期 H17.4.1～H17.12.31	平成18年3月期 H17.4.1～H18.3.31
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	43,555	48,479	78,924
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,195	△38,703	△43,146
I+II. フリー・キャッシュ・フロー	5,359	9,776	35,778
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,321	3,170	△16,850
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	211	1,246	2,463
V. 現金及び現金同等物の増減額 （減少:△）	3,250	14,193	21,391
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	80,878	59,485	59,485
VII. 新規連結等による現金及び 現金同等物の増加額	241	1	1
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高	84,370	73,680	80,878

トピックス

経営関係



重合法トナーの生産体制を整備拡充、長野県辰野町に第3工場竣工

- ▶ [もっと詳しく](#) 
- ▶ [プレスリリース](#)

事業関係



新概念デザインのデジタルカラー複合機「bizhub C550」を発売

- ▶ [もっと詳しく](#) 
- ▶ [プレスリリース](#)




ファクス機能を含む多機能A4カラーレーザ複合機「magicolor 2490MF」を発売

- ▶ [もっと詳しく](#) 
- ▶ [プレスリリース](#)



フルデジタル色校正システム「Digital Konsensus Premium」を発売

- ▶ [もっと詳しく](#) 
- ▶ [プレスリリース](#)

社会環境関係



中国・北京市および上海市の大学附属病院に乳房X線撮影システムを寄贈

- ▶ [もっと詳しく](#) 
- ▶ [プレスリリース](#)



コニカミノルタプラザが「メセナアワード2006」メセナ大賞部門で受賞

- ▶ [プレスリリース](#)
- ▶ [コニカミノルタプラザ](#)

その他



全日本実業団対抗駅伝競走大会、4位入賞

- ▶ [大会結果詳細](#)
- ▶ [陸上競技部](#)